

東北自動車道
福島管内のり面土質調査

特 記 仕 様 書

令和8年6月

東日本高速道路株式会社
東北支社 福島管理事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 東北自動車道 福島管内のり面土質調査

1-1-2 道路名 東北自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 福島県伊達郡国見町泉田 (国見IC)
至) 宮城県白石市福岡深谷 (白石IC)

1-1-4 主な履行内容

調査業務

| | |
|-----------------|---------|
| 調査ボーリング (オールコア) | 31m |
| 室内岩石試験 | 11 シリーズ |

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-1-2-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、「登録内容確認システム」を用いて、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

(2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

(3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-1-3-1「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 270 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 80 日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含めた履行期間

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-1-5-1 及び 3-2-2「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表の通りとする。なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

| 貸与資料 | 調査等業務名 | 貸与予定日 | 備考 |
|-----------------------------------|---------------------------------------|-------------------|-------|
| 柱状図・コア写真 (BR4-1'、B8-1 各隣接孔) | 令和 5 年度 福島管 理事務所管内 切土 のり面調査検討業務 | 契約締結の日の翌日より 7 日以内 | 電子成果品 |

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで、夏期休暇（3 日）を除く。

1-6 計画工程表

1-6-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-1-4-1「作業計画書の提出」（2）に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、共通仕様書 1-9-3「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1-2-2「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

| 設計種別 | 項目 | 備考 |
|--------|---------|----|
| 土質調査業務 | 調査ボーリング | |
| | 岩石試験 | |
| | 報告書作成 | |
| | 打ち合わせ | |

1-6-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-7 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-8 成果品について

共通仕様書 1-4-6-1 「成果品」によらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-9 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

1-10 クマ対策に係る費用

1-10-1 定義

クマ対策に係る費用とは、現場作業においてクマに襲われる事故を防止するために要した費用をいう。

1-10-2 対象品目

クマ対策の対象品目は、下表に示すものとし、記載されたもの以外については、事前に受注者と監督員の間で協議するものとする。

| 品 目 |
|---|
| 熊撃退スプレー、注意喚起看板、熊鈴、ラジオ、ホイッスル、ホーン、鐘、鳥獣害防除機器、大音量スピーカー、低周波音スピーカー、サイレン、火薬銃、ロケット花火、獣よけ線香、獣よけシート、忌避剤、赤外線カメラ、電気柵、監視カメラ、箱罾 |

ただし、上記の継続使用にあたり必要となる電源に要する消耗品（電気料金、乾電池、発動発電機の燃料等）は対象外とする。

1-10-3 クマ対策実施報告書の提出

受注者は、クマ対策に係る費用を請求する場合は、クマ対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

クマ対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

- ① クマ対策毎の実施数量及び実施期間
- ② 実施状況が確認できる資料
- ③ 支払実績が確認できる資料

※ 熊撃退スプレー等の消耗品は、上記①～③の確認をもって使用前の購入品を費用計上できるものとする。

第2章. 業務細部に関する事項

2-1 調査ボーリング

2-1-1 調査ボーリング箇所

調査ボーリングは調査位置図に示す箇所で行うものとするが、ボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-1-2 調査ボーリング区分

調査ボーリング区分は、下表のとおりとする。

| 種別・規格 | | 単位 | 数量 | コア種別 | 穿孔深度 | 穿孔方向 |
|-------------------|--------|----|------|-------|--------|------|
| B4-1 ‘ φ 86 mm | 礫混じり土砂 | m | 3.0 | オールコア | 50m 以下 | 鉛直下方 |
| | 軟岩 | m | 18.0 | オールコア | 50m 以下 | 鉛直下方 |
| BR8-1 φ 86 mm | 礫混じり土砂 | m | 2.0 | オールコア | 50m 以下 | 鉛直下方 |
| | 軟岩 | m | 8.0 | オールコア | 50m 以下 | 鉛直下方 |

2-1-3 調査孔閉塞

調査ボーリング終了後、次に示す箇所においてはボーリング孔を粘土等で閉塞するものとする。

| ボーリング番号 |
|-------------|
| B4-1’、BR8-1 |

2-1-4 給水

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水（車両給水）をしながら行うものとする。使用する水については受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は有償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。当社給水設備から給水を行う場合は、使用する連絡等施設名及び使用時期を監督員に事前通知するものとし、使用前・後水道メーターの数値を写真で記録するものとする。

| 連絡等施設名 | 単価（税込） |
|---------------|----------------------|
| 二本松 I C 内プラザ | 263 円/m ³ |
| 福島西 I C 内プラザ | 281 円/m ³ |
| 福島飯坂 I C 内プラザ | 275 円/m ³ |
| 国見 I C 内プラザ | 282 円/m ³ |

2-1-5 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置は、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-2 室内岩石試験

室内岩石試験の試験項目は下表のとおりとする。

| 項目 | 単位 | 数量 |
|--------|----|----|
| 試料作製 | 試料 | 1 |
| 一軸圧縮試験 | 試料 | 1 |

2-3 足場仮設

足場仮設の区分は下表のとおりとする。

| 種別・規格 | 箇所数 | 対象ボーリング番号 | 備考 |
|-----------------|-----|------------|----|
| 傾斜地足場 15° ~ 30° | 2 | B4-1'、BR-8 | |

2-4 現場内運搬

(1) 現場内小運搬

現場内小運搬の種別及び数量は、次のとおりとする。

| 内訳書の項目 | 種別 | 箇所数 | 対象ボーリング番号 | 延長 | 備考 |
|--------|------|-----|-----------|------|----|
| 小運搬 | クローラ | 1 | B4-1' | 100m | |

2-5 搬入路伐採等

調査箇所においては次のとおり立木伐採や下草刈等が必要となる。

伐採必要延長：100m

標高差：11m

2-6 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め4回とする。打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。打合せ場所は、東日本高速道路株式会社福島管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。また、Webカメラ及びWeb会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-7 交通費・宿泊費

交通費・宿泊費には土質調査の現場作業に従事する労務員すべての交通費・宿泊費を含むものとし、現地踏査により現場作業の数量に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。また、ウェブ会議システム等を利用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費についての取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-8 成果品

本業務の成果品の提出部数は、共通仕様書 1-46-5「標準提出部数」によらず下表とおりとする。

| 項目 | 監督員 | NEXCO 総研 | 備考 |
|----------------|-----|----------|----|
| 報告書 (電子データ) | 2 部 | 1 部 | |

2-9 国土地盤情報データベース検定

共通仕様書 3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す国土地盤情報データベース検定は、調査ボーリング 1 本当たりの検定費用を 2,000 円（ボーリング責任者が地質調査技士の資格を有する場合に限る。）とする。なお、調査ボーリングの数量は 2 本とし、ボーリング本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

また、共通仕様書 3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す、登録するボーリングデータの公開区分を下表に示す。

| 位置 | ボーリング名 | 公開区分 | 備考 |
|-------|--------|------|----|
| 287.0 | B4-1' | 公開 | |
| 287.0 | BR8-1 | 公開 | |

第 3 章. 交通規制工等

3-1 適用範囲

この章は、交通規制工に関する一般的事項を取扱うものとする。交通規制工はすべて設計図書及び監督員の指示に従って厳密に施工しなければならない。

3-2 適用すべき諸基準

道路保全要領（路上作業編）

3-3 交通保安要員

3-3-1 定義

交通保安要員とは、一般道において、一般通行車両及び工事等関係者の安全を確保することを目的として、交通の監視、交通の誘導及び機械等の誘導に配置することをいう。

3-3-2 種別及び配置

(1) 交通保安要員の内訳書に示す区分は、次のとおりとする。

| 内訳書の項目 | 配置時間 (拘束時間 (※1)) | 休憩時間における交代 要員の計上 | 備考 |
|------------|----------------------------|---------------------|----|
| 交通誘導警備員 B1 | 8:30～16:30 (8:00～17:00) | 有 | |

(※1) 積算条件の明示であり指定するものではない。

上表の配置時間は、実作業時間に休憩時間を加えた時間とする。なお、受注者の席によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

| 配置場所 | | 交通保安要員の種別 | 配置人数 | 休憩時間における交代要員 |
|-----------|-------|------------|------|--------------|
| 市道 (白石市内) | ・規制箇所 | 交通誘導警備員 B1 | 1 人 | 1 人 |

3-3-3 交通保安要員計画

受注者は、作業着手前に設計図書及び監督員の指示に従い、具体的な交通保安要員の配置計画や車両の誘導方法等について、作業計画書に記載し監督員に提出するものとする。

なお、監督員が追加の保安要員の配置を指示した場合、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

また、受注者は、交通保安要員実施報告書 (様式-3 号) を作成し、監督員に提出するものとする。

3-3-4 数量の検測

交通保安要員の数量の検測は、監督員が認めた設計数量 (人・日) で行うものとする。

内訳書の交通保安要員には、設計図書及び監督員の指示に従って行う交通保安要員の労力 (交代制による勤務形態及び休憩時間における交代要員の配置に必要な全ての労力を含む) 等本業務を完成するために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

4－1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1－23 立会及び検査」に定める検査及び立会について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会の実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 東北自動車道 R8福島管内土質調査

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

令和 年 月 日

主任補助監督員

殿

受注者

管理技術者

交通安全要員実施報告書（令和〇〇年〇月分）

（工事名）

標記工事について、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

| 実施日 | 配置場所 | 交通安全要員の 単価表の項目 | 配置人数 | 備 考 |
|-----|------|-------------------|------|-----|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

以 上

（注１）報告内容については、監督員からの要請に応じて提出できるよう、受注者にて保管するものとする。なお、交替要員については含めないものとする。